

2022年3月31日

お客さま各位

ワイエム証券株式会社

「ワイエム証券の証券総合取引約款・規定集」改定のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では2022年4月1日付にて「ワイエム証券の証券総合取引約款・規定集」を改定いたしますのでご案内申し上げます。詳細につきましては、「ワイエム証券の証券総合取引約款・規定集」の改定（新旧対照表）をご参照ください。

以上

「ワイエム証券の証券総合取引約款・規定集」の改定（新旧対照表）  
（下線部改正）

ワイエム証券株式会社  
2022年4月1日改定

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

新	旧
<p>1. 個人情報を収集する目的 当社は適法かつ適正な方法で個人情報を取得し利用します。また、お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、本人確認、有価証券や金融商品の勧誘・販売等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用は致しません。</p> <p>2～6（現行どおり）</p> <p>7. 個人情報の管理方法 お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不正なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行われることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。 <u>（安全管理のために講じている措置の例）</u> <u>(1) 基本方針の策定</u> 当社は、<u>個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等</u>についての基本方針を策定しています。 <u>(2) 個人データの取扱いに係る規定類の整備</u> 当社は、<u>お客様情報（個人番号を含む）の保護</u>を実行するため、「<u>情報資産管理規程</u>」・「<u>情報管理対策基準</u>」等の関連規定類を定め、定期的に見直しを実施しています。 <u>(3) 組織的安全管理措置</u> 当社は、<u>情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を報管理統括責任者とするほか、全ての本部に情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施</u>しています。 <u>(4) 人的安全管理措置</u> 当社は、<u>お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱いを徹底</u>しています。 <u>(5) 物理的安全管理措置</u> 当社は、<u>個人データを取り扱う区域において、社員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を講じて</u>います。 当社は、<u>個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、外部に情報を持ち出せないような措置を講じて</u>います。 <u>(6) 技術的安全管理措置</u> 当社は、<u>アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定</u>しています。 当社は、<u>個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入</u>しています。</p> <p>8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求 お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。 開示等のご請求については当社所定の手続きが必要です。詳しくはお取引店の窓口にご相談ください。</p> <p>(1) 保有個人データの利用目的のご通知（1件のご請求につき</p>	<p>1. 個人情報を収集する目的 お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、本人確認、有価証券や金融商品の勧誘・販売等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用は致しません。</p> <p>2～6（省略）</p> <p>7. 個人情報の管理方法 お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不正なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行われることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。</p> <p>8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求 お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。 これらの手続きについては当社所定の依頼書の提出が必要です。詳しくはお取引店の窓口にご相談ください。</p> <p>(1) 保有個人データの利用目的のご通知（1件のご請求につき</p>

新	旧
<p>手数料として550円(税込)を申し受けます。)</p> <p>(2) 保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,100円(税込)を申し受けます。)</p> <p><u>(3) 第三者提供記録の開示(1件のご請求につき手数料として1,100円(税込)を申し受けます。)</u></p> <p>(4) 保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除</p> <p><u>(5) 当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止</u></p> <p><u>(6) 当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止</u></p> <p><u>(7) 当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止</u></p> <p><u>(8) 当社が、お客様の情報を利用する必要がなくなったことを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止</u></p> <p><u>(9) 当社において、個人情報保護法第二十六条第一項本文に規定する事態が生じたことを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止</u></p> <p><u>(10) お客様の権利または正当な利益が害されるおそれがあることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去、第三者への提供停止</u></p> <p>なお、ご本人に代ってこれらのご請求をすることができる代理人は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未成年者または成年被後見人の法定代理人(審判書謄本等の確認書類のご提出が必要となります。)</li> <li>・ご本人が委任した代理人(当社所定の依頼書の他、当社所定の委任状のご提出が必要となります。)</li> </ul> <p>(ただし、回答等はご本人宛にさせていただきます。)</p>	<p>手数料として550円(税込)を申し受けます。)</p> <p>(2) 保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,100円(税込)を申し受けます。)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>(3) 保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除</p> <p>(4) 当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去</p> <p>(5) 当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止</p> <p>(6) 当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止</p> <p><u>(8)～(10) (追加)</u></p>
<p><u>(7.(3) 組織的安全管理措置に移行。)</u></p>	<p><u>9. 組織・体制</u></p> <p>当社は、情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を情報管理統括責任者とするほか、全ての本部・営業店ごとに情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施いたします。</p>
<p><u>(7.(2) 個人データの取扱いに係る規定類の整備(4) 人的安全管理措置に移行。)</u></p>	<p><u>10. 個人情報保護関連社内規定等の整備と実施</u></p> <p>当社は、お客様情報(個人番号を含む)の保護を実行するため、「情報資産管理規程」・「情報管理対策基準」等の関連規定類を定めるとともに、お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱を徹底いたします。</p>
<p><u>9. お客様の情報が漏えいした場合のご本人へのご通知</u></p> <p>当社は、お客様の情報が漏えいすることが無いよう万全を期しておりますが、万一お客様の情報が漏えいした場合は、個人情報保護法及び同法施行規則で定めるところにより、お客様の権利利益を保護するための措置として、お客様ご本人にご通知いたします。</p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p>10～11 (現行どおり)</p> <p>ワイエム証券 株式会社 代表取締役社長 伊勢崎 俊博 下関市豊前田町3丁目3番1号 TEL: 083-223-0186</p>	<p>11～12 (省略)</p> <p>ワイエム証券 株式会社 下関市豊前田町3丁目3番1号 TEL: 083-223-0186</p>

ワイエム証券の証券総合取引約款

新	旧
<p><b>第 79 条（個人情報等の取扱い）</b>  <u>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</u>  <u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>）に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u>  <u>① 米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織</u>  <u>② 米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人またはその他の組織</u>  <u>③ FATCAの枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法 1471 条および 1472 条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）</u></p>	<p style="text-align: center;">（新設）</p>

※振替決済口座管理約款：第 22 条、一般債振替決済口座管理約款：第 24 条、投資信託受益権振替決済口座管理約款：第 23 条につきましても、同じ内容の条文を新設します。

株式等振替決済口座管理約款

新	旧
<p><b>第 42 条（個人情報の取扱い）</b>                      1.（現行どおり）                      2. <u>米国政府および日本政府からの要請により、当社は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</u>  <u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>）に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u>  <u>① 米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織</u>  <u>② 米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人またはその他の組織</u>  <u>③ FATCAの枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法 1471 条および 1472 条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）</u></p>	<p><b>第 42 条（個人情報の取扱い）</b>                      1.（省略）                      2. <u>当社は、金融商品取引法施行令第 2 条の 3 第 3 号に定義される有価証券信託受益証券（JDR）における日米租税条約に定める軽減税率の適用を受けることを目的に、前項に規定するお客様の個人情報の一部または全部を当社から有価証券信託受益証券等の発行者および受託者に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客様の個人情報を受託者等へ提供されることについてご同意いただいたものとして取り扱います。</u></p>

新	旧
<p><b>第 33 条（個人データ等の第三者提供に関する同意）</b></p> <p><u>1 申込者は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該申込者の個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、所有する外国証券の数量その他当該場合に依りて必要な範囲に限り、）が提供されることがあることに同意するものとします。</u></p> <p>(1)～(3)（現行どおり）</p> <p>(4)外国証券の売買を執行する我が国以外の金融商品市場の監督当局（当該監督当局の認可を受けた自主規制機関を含みます。以下この号において同じです。）が、マネー・ローンダリング、証券取引に係る犯則事件または当該金融商品市場における取引公正性の確保等を目的とした当該国等の法令等にもとづく調査を行う場合であって、その内容が、<u>裁判所または裁判官の行う刑事手続に使用されないことおよび他の目的に利用されないことが明確な場合</u></p> <p>〔当該監督当局、当該外国証券の売買に係る外国証券業者または保管機関〕</p> <p><u>2 申込者は、米国政府および日本政府からの要請により、当社が申込者について、外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）上の報告対象として、次の各号のいずれかに該当する場合および該当する可能性があると判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、申込者の情報（氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）が米国税務当局へ提供されることがあることに同意するものとします。なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>）に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局（IRS）においては、OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u></p> <p>(1) <u>米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織</u></p> <p>(2) <u>米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人またはその他の組織</u></p> <p>(3) <u>FATCA の枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法 1471 条および 1472 条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）</u></p>	<p><b>第 33 条（個人データの第三者提供に関する同意）</b></p> <p>申込者は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該申込者の個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、所有する外国証券の数量その他当該場合に依りて必要な範囲に限り、）が提供されることがあることに同意するものとします。</p> <p>(1)～(3)（省略）</p> <p>(4)外国証券の売買を執行する我が国以外の金融商品市場の監督当局（当該監督当局の認可を受けた自主規制機関を含みます。以下この号において同じです。）が、マネー・ローンダリング、証券取引に係る犯則事件または当該金融商品市場における取引公正性の確保等を目的とした当該国等の法令等にもとづく調査を行う場合</p> <p>〔当該監督当局、当該外国証券の売買に係る外国証券業者または保管機関〕</p> <p><u>2 （新設）</u></p>

以上